

## 事務事業マネージメントシート

作成日 平成26年05月15日

事務事業名	適応指導教室運営事業			担当	教育委員会 学校教育課 学校教育係		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			電話番号	0285-83-8181	
施策名	2	小・中学校の教育の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名					<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	真岡市適応指導教室設置要綱			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H6 年度～)		
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1.教育総務費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( 年度～ 年度)		

事業概要  
真岡市は、不登校の児童生徒が全国平均を上回る状況にあることから、不登校及び学校不適応傾向にある児童生徒に対し、専門的な指導の必要性から芳賀地区の全小・中学生を対象に適応指導教室を設置し、「もおかライブリー教室」として運営している。在籍校への復帰や社会的な自立のための環境を整備するため、市議会や関係者等の要望等を探り入れ、平成16年度に真岡中学校から青年女性会館内に移設した。

この教室には専任の担当教諭1名のほか、真岡市が任命した教育相談員を配置し、通級生徒に対するカウンセリングや教科学習の指導を行っている。その他ボランティア相談員2名(週1日)(平成24年度からは、内1名は月1回)が家庭訪問を行っている。さらに、校外学習や体験学習の小集団の活動や作品展出展のための各種創作活動を通して、学校生活や社会生活に溶け込めるように支援を行っている。

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 25年度実績 自立心を育てる指導や集団生活による指導、生活体験を深める指導。 個別相談や家庭訪問の効果的な運用。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th><th>22年度(実績)</th><th>23年度(実績)</th><th>24年度(実績)</th><th>25年度(実績)</th><th>26年度(見込)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:申請件数</td><td>件</td><td>22</td><td>13</td><td>20</td><td>13</td><td></td></tr> <tr> <td>イ:入級者数</td><td>人</td><td>22</td><td>13</td><td>20</td><td>13</td><td></td></tr> <tr> <td>ウ:相談件数</td><td>件</td><td>521</td><td>615</td><td>605</td><td>650</td><td></td></tr> <tr> <td>エ:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>オ:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア:申請件数	件	22	13	20	13		イ:入級者数	人	22	13	20	13		ウ:相談件数	件	521	615	605	650		エ:							オ:						
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																					
ア:申請件数	件	22	13	20	13																																						
イ:入級者数	人	22	13	20	13																																						
ウ:相談件数	件	521	615	605	650																																						
エ:																																											
オ:																																											
26年度計画 昨年度と同様																																											
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 心的要因による不登校児童・生徒	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th><th>22年度(実績)</th><th>23年度(実績)</th><th>24年度(実績)</th><th>25年度(実績)</th><th>26年度(見込)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:心的要因による不登校の児童・生徒数</td><td>人</td><td>79</td><td>77</td><td>95</td><td>91</td><td></td></tr> <tr> <td>イ:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>ウ:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>エ:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>オ:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア:心的要因による不登校の児童・生徒数	人	79	77	95	91		イ:							ウ:							エ:							オ:						
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																					
ア:心的要因による不登校の児童・生徒数	人	79	77	95	91																																						
イ:																																											
ウ:																																											
エ:																																											
オ:																																											
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 不登校及び心因性による著しく学校不適応傾向にある生徒に 1)適応指導教室への通級を勧める 2)自立心と社会性、集団適応力を育てる 3)原籍校への部分登校や完全復帰を図る	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th><th>22年度(実績)</th><th>23年度(実績)</th><th>24年度(実績)</th><th>25年度(実績)</th><th>26年度(見込)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:原籍校への完全復帰又は部分復帰の生徒数</td><td>人</td><td>6</td><td>5</td><td>8</td><td>10</td><td></td></tr> <tr> <td>イ:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>ウ:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>エ:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>オ:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア:原籍校への完全復帰又は部分復帰の生徒数	人	6	5	8	10		イ:							ウ:							エ:							オ:						
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																					
ア:原籍校への完全復帰又は部分復帰の生徒数	人	6	5	8	10																																						
イ:																																											
ウ:																																											
エ:																																											
オ:																																											
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 特性に応じた個別指導、小集団活動を通して、各自の心的負担を軽減し、自立心や自主性、社会性を育成する。(学校生活への復帰) 心豊かで心身ともに健全な児童生徒の育成を図る	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>単位</th><th>22年度(実績)</th><th>23年度(実績)</th><th>24年度(実績)</th><th>25年度(実績)</th><th>26年度(見込)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア:自立心や社会性が高まった生徒の数</td><td>人</td><td>6</td><td>5</td><td>8</td><td>10</td><td></td></tr> <tr> <td>イ:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>ウ:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>エ:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>オ:</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	ア:自立心や社会性が高まった生徒の数	人	6	5	8	10		イ:							ウ:							エ:							オ:						
名称	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)																																					
ア:自立心や社会性が高まった生徒の数	人	6	5	8	10																																						
イ:																																											
ウ:																																											
エ:																																											
オ:																																											
(2) 総事業費の推移																																											
投 入 量	事業費 財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	単位 千円	22年度(実績) 0 0 0 0 5,598 5,598	23年度(実績) 0 0 0 0 5,629 5,629	24年度(実績) 0 0 0 0 5,730 5,730	25年度(実績) 0 0 0 0 5,519 5,519	26年度(見込) 0 0 0 0 0 0																																			
人 件 費	正規職員従事人數 延べ業務時間 人件費計(B)	人 時間 千円	1 180 768	1 180 764	1 180 756	1 180 732	1 180 732	0 0 0																																			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,366	6,393	6,486	6,251		0																																			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																																											
①この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?	県の不登校対策事業(8教育事務所に1箇所ずつ)の一つとして、真岡中に設置された。その背景は、不登校及び学校不適応傾向にある児童、生徒の増加に対応するためである。																																										
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	芳賀地区管内の他町でも同様の教室が設置されたことなどから、現在は大部分が真岡市の児童生徒である。小学校全体の不登校者数は9人。小中学校全体の不登校者は現在82人である。現在のところライブリー教室の通級者は20人以内で推移している。通級者は、ライブリー教室の集団活動、教室外活動の充実により、自立心や社会性の育成が図られるようになっている。ライブリー教室の通級者は、学校への出席率となっており、個人の能力に応じた学習指導の結果、進学する生徒が増えている。民間でフリースクール設置の動きがある。しかし出席日数として認められていないので、特に進学を希望する児童生徒にとっては問題がある。																																										
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	議会からの要望を受けて、教室を真岡中学校から青年女性会館内に移設し、恵まれた環境の中で生徒たちはのびのびと通級及び活動ができるようになったという声が聞かれている。																																										

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 児童生徒の育成は、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 不登校対策は、教育行政の果たすべき課題である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 不登校の児童生徒を自立心、自主性、社会性を持たせ、原籍校に復帰させるためのものであり適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 適応指導教室を開設し、支援を行っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 心理的理由などにより学校に通えない児童・生徒の受け皿がなくなり、復帰が難しくなる。 市が行う不登校児童生徒対象の事業はこれのみである。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 不登校の子どもたちに対する様々な指導や教室外活動が少くなり、適応指導教室の運営に支障が生じる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 補助申請や管理事務、適応指導教室との連絡など、必要最小限の事務である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 義務教育の範疇であり、教育の機会均等等の一環であることから、負担金の徴収はない。教室外活動は、参加負担金などを徴収している。

## 3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画）  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し ( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 繼続	(3) 改革・改善による期待成果  <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合  <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果  <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果  ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり    ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり    ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性  <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（從来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								